

三田市私立幼稚園連合会
会長 川田 長嗣 様

三田市長 森 哲



三田市私立幼稚園振興に関する要望書について（回答）

平素は、市政の推進に格別のご理解ご協力をいただき厚くお礼申しあげます。

さて、令和元年11月21日に提出のありましたみだしの件につきまして、下記のとおり回答いたします。

記

①-1 人材確保策について

ますます深刻化する求人難にあたり、引き続き合同就職フェア&バスツアーの開催についてご支援ください。

（三田市回答）待機児童解消に向けて、保育士の確保が課題となっていることから、市内各園合同での就職フェアの開催は1つの有効な方策であると考えます。また、各園の保育士採用につながっていることから、次年度についても、ハローワーク三田等関係機関との連携により実施できるよう支援を行っていきたいと考えております。

①-2 人材確保策について

自宅外通勤者に対する借り上げ社宅制度を維持願います。

（三田市回答）待機児童対策を進める中で、保育士の確保も課題となっていることから、人材確保の取り組みを支援していくことは重要です。三田市保育士宿舍借り上げ支援事業は、市内宿舍の借り上げを要件にしており、保育士が市内に転入し、人材の安定確保につながることを考えられます。

つきましては、継続を前提に予算編成の中で検討していきたいと考えます。

①-3 人材確保策について

在職職員や在宅資格者の免許更新研修の受講についてご支援をお願いします。

（三田市回答）教員免許や保育士免許を所持しながら子育て等のため離職していた潜在的な幼稚園教諭、保育士への復職支援については、人材確保方策として重要です。

教員免許更新講習は文部科学省の認定を受け大学で実施されるものですが、次にお示しする兵庫県事業の周知を図るとともに、今後人材確保対策としてどのような支援が有効か市内各園所の意見を伺いながら、取り組みを進めていきたいと考えます。

・潜在保育士就職準備金貸付（窓口：兵庫県保育協会）

潜在保育士等が認定こども園、保育所等に新たに雇用された場合については、就職準備金として最大40万円（令和2年4月1日以降の金額は未定）の貸付を受ける制度があり、県内の認定こども園、保育所等で2年間引き続き保育に従事した場合は全額返還免除

（同様に要件を満たせば未就学児をもつ保育士に対する保育料一部貸付制度も有）

・兵庫県保育教諭確保のための資格・免許取得支援事業（幼保連携型認定こども園のみ）

保育士資格、幼稚園教諭免許の取得、更新のための費用の1/2（上限100,000円）を補助

② 副食費の負担軽減

副食費について1号子どもと同等の扱いとなりましたが、食育の重要性、こども食堂という扶助事業の広がりもあり、他市では無償化する事例が出ています。本市においても同じように副食費を無償化していただきますようお願いいたします。

（三田市回答）10月からの幼児教育・保育無償化においては、これまで保育料に含まれていた副食費以外の費用が無償となっています。

これは、在宅で子育てをする場合や学校給食での自己負担の考えと同様となっています。

副食費については、低所得者向けの減免制度もあることから、全体としての無償化については限られた財源の中で慎重に考えていく必要があります。また、各市単独で実施するのではなく国の制度として実施していくものと考えています。今後課題等を検証しながら、兵庫県を通じて国にご意見を伝えていきたいと考えます。

③ 無償化への対応

2号相当子どもの増加に対応しながら教育の質を維持・向上させるため、認定こども園の単価設定において2・3号を切り離してほしい。

（三田市回答）現在の施設型給付費については、利用定員により1号子ども単価と、2号・3号子ども単価の2種類の合計により給付額を算定しています。

ご指摘のとおり、2号子どもの利用定員が増えれば、2号・3号子ども単価が変わるため、3号子どもについてもその影響を受けることとなります。

ご要望の内容は国の制度設計によるもので市の裁量はございませんので、兵庫県を通じて国にご意見を伝えていきたいと考えます。

④ 教育振興助成金補助金の維持・増額について

新制度等の対応に要するIT化支出等々、消費税の増税等増大する諸経費に対し私立幼稚園教育振興助成金を増額してほしい。

⇒私立幼稚園教育振興助成金 1,500,000円/年

（三田市回答）認定こども園については、平成27年度から従前の私立幼稚園教育振興助成金1施設850,000円に150,000円増額した「運営改善事業補助金1,000,000円」を支給しております。

今後、待機児童対策として保育供給量を拡大していくことに伴い、施設の運営等に必要な費用として施設型給付費による支援が益々増えていくと見込んでいます。つきましては当該補助金の増額は困難な状況ですが、現状維持は行っていきたいと考えます。